

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成17年12月26日

**【中間会計期間】** 第105期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** リコーエレメックス株式会社

**【英訳名】** RICOH ELEMEX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 高

**【本店の所在の場所】** 名古屋市千種区内山二丁目14番29号

**【電話番号】** (052)734-0301 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 経理グループリーダー 丸 山 正 恒

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市千種区内山二丁目14番29号

**【電話番号】** (052)734-0301 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 経理グループリーダー 丸 山 正 恒

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	29,804	33,578	35,155	61,301	69,937
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	353	147	564	152	909
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	487	157	356	18	320
純資産額 (百万円)	22,734	22,100	22,903	22,337	22,616
総資産額 (百万円)	45,998	47,698	49,259	46,860	49,874
1株当たり純資産額 (円)	920.18	979.46	1,016.54	988.88	1,002.37
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	19.73	6.99	15.81	0.03	13.42
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	46.3	46.5	47.7	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,401	217	443	521	3,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	458	556	785	671	1,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	154	116	845	266
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,605	10,967	11,837	11,456	13,178
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,844 (948)	1,856 (1,086)	1,882 (1,189)	1,804 (975)	1,774 (1,127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	26,896	30,695	32,742	55,567	64,773
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	340	58	483	47	705
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	399	2	456	86	557
資本金 (百万円)	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456
発行済株式総数 (株)	24,744,017	24,744,017	24,744,017	24,744,017	24,744,017
純資産額 (百万円)	22,905	22,468	23,452	22,546	23,064
総資産額 (百万円)	43,202	45,533	47,451	44,384	47,660
1株当たり純資産額 (円)	927.07	995.79	1,040.92	998.26	1,022.38
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失 ( ) (円)	16.16	0.10	20.26	2.94	24.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				3.00	5.00
自己資本比率 (%)	53.0	49.3	49.4	50.8	48.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,299 (397)	1,314 (526)	1,254 (669)	1,279 (406)	1,270 (600)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、以下のように関係会社の状況が変化しております。

Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd. (連結子会社)の新工場稼働に伴い、従来事務用機器の製造を行っていた Dongguan Ricoh Eleme Office Machine Co.,Ltd. (連結子会社)は平成17年7月より生産を停止しております。

これに伴い、従来Ricoh Eleme Office Machine (HK) Ltd. (連結子会社)が行っていた事務用機器の部品仕入並びに完成品の仕入・販売の機能をRicoh Elemex (HK) Ltd. (連結子会社)に移管しております。なお、Ricoh Eleme Office Machine (HK) Ltd.は現在営業を停止しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成17年10月3日付でリコー教育システム(株)の全株式を譲渡しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報・環境関連事業	965 (944)
精密機器関連事業	745 (234)
その他の事業	5 ( )
本社共通	167 ( 11)
合計	1,882 (1,189)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,254 (669)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

リコーエレメックス労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、原油高や資材関連の価格高騰が続いていることにより、先行きに不透明なものが感じられ、引続き予断を許さない状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当社は今期より新たな中期経営計画を策定し、経営資源をコアコンピタンス(強み)とリコーグループとのシナジー効果のある事業に集中し、さらにローコスト経営の実現等に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高351億5千5百万円と前年同期比15億7千6百万円(4.7%増)の増収となりました。営業利益につきましては2億9千3百万円で前年同期比2億6千7百万円(1,007.0%増)の増益、経常利益は5億6千4百万円で前年同期比4億1千6百万円(282.7%増)の増益となりました。時計関連設備について1億8千2百万円の減損処理をいたしましたものの中間純利益につきましても3億5千6百万円で前年同期比5億1千4百万円(前年同期は1億5千7百万円の損失)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報・環境関連事業

複写機関連では、P P C(普通紙複写機)のカラ - 機等を中心とした需要が堅調に推移し、周辺機器は概ね前年同期並を確保いたしました。

情報機器関連では「ジェル・ジェットプリンタ - 」の生産が増加したことにより増収となりました。

教育関連では、少子化の影響による顧客獲得競争が激しさを加えたことにより減収となりました。

上記以外の情報・環境関連の事業は、健康・環境機器及び外部仕入商品ですが、外部仕入商品を取扱っていた国内子会社を前期に譲渡したことにより減収となりました。

これらの結果、情報・環境関連事業の売上高は234億7千9百万円で前年同期比9千4百万円(0.4%増)の増収となり、営業利益は19億9千2百万円と前年同期比6千4百万円(3.3%増)の増益となりました。

#### 精密機器関連事業

計量器関連では、水道機器の価格競争が激しさを増したことにより減収となったものの、プロパンガス用メータが新製品投入効果と不需要期を脱し、上昇基調に転じたことにより増収となりました。

特機関連では、防衛庁からの受注が増加したことにより増収となりました。

時計関連では主力のムーブ事業でムーブが低価格品へ移行している影響で減収となりました。

上記以外の精密機器関連の事業は、精密加工技術を活かした部品加工商品と産業機器の商品群ですが、自動車関連等の業績好調の影響を受けて、設備や自動車部品加工などの受注が堅調に推移したことにより増収となりました。

以上の結果、精密機器関連事業の売上高は116億6千3百万円で前年同期比14億8千2百万円(14.6%増)の増収となり、営業損失は10億6千4百万円と前年同期比2億1千4百万円(前年同期は12億7千8百万円の損失)減少いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億4千万円(10.2%減)減少し、118億3千7百万円となりました。また前中間連結会計期間末と比べ8億7千万円(7.9%増)増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千3百万円の支出(前年同期は2億1千7百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3億6千2百万円、減価償却費5億5千5百万円及び棚卸資産の減少額5億6千4百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億8千8百万円及び及び仕入債務の減少額6億9千5百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億8千5百万円の支出(前年同期比41.2%支出増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の支出(前年同期比24.7%支出減)となりました。これは、主に配当金の支払額によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団(当社及び当社の連結子会社)における生産・販売品目は受注生産形態をとらない製品が多くあり、そのほとんどが需要予測を考慮した見込生産によっております。従って、受注状況は表示しておりません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報・環境関連事業	22,922	110.3
精密機器関連事業	11,563	98.6
合計	34,485	106.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報・環境関連事業	23,479	100.4
精密機器関連事業	11,663	114.6
その他の事業	12	102.7
合計	35,155	104.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)リコー	18,801	56.0	20,504	58.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 5 【研究開発活動】

当企業集団(当社及び当社の連結子会社)における研究開発活動は、以下に記載のとおりであります。

当社の事業分野は多岐にわたっており、複写機関連、情報機器関連、腕時計、計量器等、多品種にわたる生産品について研究開発を行っております。当中間連結会計期間末現在の開発要員は229名であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

#### 《情報・環境関連事業》

- ・複写機関連.....ペーパーハンドリング技術、画像投影技術、座標位置検出技術を開発しております。
- ・情報機器関連...精密位置決め技術、画像入力技術を開発しております。

当事業に係る研究開発費は、3千4百万円であります。

#### 《精密機器関連事業》

- ・計量器関連.....流体計量技術、計測設計技術を開発しております。
- ・時計関連.....高密度レイアウト設計技術、小型充電技術を開発しております。

当事業に係る研究開発費は、5千9百万円であります。

上記の費用の内、当中間連結会計期間の製品製造費用に計上した金額は3千8百万円であり、販売費及び一般管理費に計上した金額は5千6百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	恵那事業所 (岐阜県恵那市)	情報・環境関連事業	情報・環境関連の 機械装置・金型	78	平成17年9月	軽微
	岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器関連事業	事業所内環境整備	48	平成17年9月	
Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd.	本社事業所 (中国広東省 深セン市)	情報・環境関連事業	情報・環境関連の 量産化用設備	330	平成17年6月	新規

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,744,017	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	24,744,017	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		24,744		3,456		5,291

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	12,545	50.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,118	4.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	589	2.38
リコーエレメックス取引先持株会	名古屋市千種区内山二丁目14番29号	581	2.35
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	494	2.00
リコーエレメックス従業員持株会	名古屋市千種区内山二丁目14番29号	482	1.95
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	279	1.13
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	259	1.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	210	0.85
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 U.S.A (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	187	0.76
計		16,747	67.68

(注) 上記のほか、自己株式が2,213千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,151,000	22,151	同上
単元未満株式	普通株式 380,017		同上
発行済株式総数	24,744,017		
総株主の議決権		22,151	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 644株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リコーエレメックス 株式会社	名古屋市千種区内山二丁目 14番29号	2,213,000		2,213,000	8.95
計		2,213,000		2,213,000	8.95

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	805	820	850	988	949	931
最低(円)	700	773	776	860	887	900

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,373		5,163		3,457		
2 受取手形及び売掛金		11,061		11,431		11,002		
3 たな卸資産		6,522		6,095		6,659		
4 繰延税金資産		2,587		2,389		2,537		
5 預け金		7,593		6,674		9,721		
6 未収入金	3	1,484		1,441		1,663		
7 その他		1,478		2,111		1,202		
貸倒引当金		26		51		56		
流動資産合計		34,074	71.4	35,255	71.6	36,187	72.6	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		2,884		3,009		2,693		
(2) 機械装置及び運搬具		1,796		1,604		1,816		
(3) 土地		4,566		4,466		4,466		
(4) その他		552	9,800	644	9,725	600	9,577	
2 無形固定資産		313		251		302		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		552		668		560		
(2) 長期前払費用		369		463		526		
(3) 繰延税金資産		2,323		2,619		2,454		
(4) その他		455		471		461		
貸倒引当金		189	3,511	195	4,027	196	3,806	
固定資産合計		13,624	28.6	14,004	28.4	13,686	27.4	
資産合計		47,698	100.0	49,259	100.0	49,874	100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		33,578	100.0	35,155	100.0	69,937	100.0
売上原価		27,615	82.2	29,195	83.0	57,361	82.0
売上総利益		5,963	17.8	5,960	17.0	12,575	18.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃及び販売諸掛		943		882		1,864	
2 広告宣伝費及び 販売促進費		57		81		103	
3 給料手当及び役員報酬		2,827		2,712		6,063	
4 賞与引当金繰入額		472		527		613	
5 退職給付引当金繰入額		256		228		500	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		8		7		20	
7 通信交通費		331		350		658	
8 賃借料		350		332		679	
9 減価償却費		97		88		202	
10 事業所税		6		6		12	
11 その他		586		449		1,099	
営業利益		5,936	17.7	5,666	16.1	11,817	16.9
営業外収益		26	0.1	293	0.9	758	1.1
1 受取利息		17		27		36	
2 為替差益		68		168		40	
3 関係会社業務支援料		63		58		128	
4 連結調整勘定償却額				44		22	
5 雑収益		20	0.5	26	0.9	60	0.4
営業外費用							
1 支払利息		0		0		1	
2 固定資産除却損		18				81	
3 開業費償却				33			
4 雑損失		31	0.2	20	0.2	53	0.2
経常利益		49	0.4	54	1.6	136	1.3
特別利益		147		564		909	
1 投資有価証券売却益		13		20		13	
2 貸倒引当金戻入益		8	0.1	20	0.0	13	0.0
特別損失							
1 減損損失	1			182			
2 固定資産除却損	2			24		95	
3 子会社事業整理損失				15			
4 ゴルフ会員権評価損		8				10	
5 災害に伴う損失		53				21	
6 海外子会社過年度所得税		55				66	
7 訴訟に伴う罰金		20				48	
8 その他			0.4	222	0.6	101	0.5
税金等調整前中間(当期)純 利益		32	0.1	362	1.0	578	0.8
法人税、住民税及び事業税		113		56		238	
法人税等調整額		6	0.4	65	0.0	109	0.2
少数株主利益		70	0.2	15	0.0	129	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		157	0.5	356	1.0	320	0.4



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,291		5,292		5,291
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,292		5,293		5,292
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,494		14,728		14,494
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				356	356	320	320
利益剰余金減少高							
1 配当金		67		112		67	
2 取締役賞与		18		17		18	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高						0	
4 中間純損失		157	243		130		86
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,251		14,954		14,728

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		32	362	578
2		547	555	1,172
3			44	22
4		20	5	16
5		195	66	308
6		4	29	105
7		17	27	36
8		0	0	1
9			33	
10		13	20	13
11			182	
12		8		10
13		53		21
14		20		48
15		55		66
16		273	188	31
17		726	564	864
18		508	758	160
19		1,168	695	2,389
20		84	170	641
21		17	16	17
小計		583	15	4,278
22		17	27	36
23		0	0	1
24			17	48
25		20	28	20
26		320	217	480
27		42	222	95
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		217	443	3,668

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		404	831	1,134
2 有形固定資産の売却による収入		0	130	0
3 無形固定資産の取得による支出		37	13	86
4 投資有価証券の取得による支出		19	1	20
5 投資有価証券の売却による収入			33	32
6 貸付金の回収による収入			6	
6 子会社株式売却による収入		16		16
7 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		91		91
8 投資その他の資産の増加による 支出及び減少による収入		19	108	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		556	785	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		67	104	68
2 少数株主への配当金の支払額		82		183
3 自己株式の取得による支出		6	13	19
4 自己株式の売却による収入		3	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		154	116	266
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	4	2
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		489	1,340	1,723
現金及び現金同等物の期首残高		11,456	13,178	11,456
連結範囲の変更に伴う現金及び現 金同等物の減少額				1
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		10,967	11,837	13,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

事項	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(7社)はすべて連結している。 子会社名 (国内) ・東海リコーエレメックス(株) ・リコーエレメックスエーティー(株) ・リコー教育システム(株) ・レックスゼネラルサービス(株) (海外) ・Ricoh Elemex(HK)Ltd. ・Ricoh Eleme Office Machine(HK)Ltd. ・Dongguan Ricoh Eleme Office Machine CO., Ltd.</p> <p>上記のうち、レックスゼネラルサービス(株)は、平成16年6月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、東海リコーエレメックス(株)については平成16年8月20日付で新設分割を行い、同時に提出会社に交付された新設会社の株式を譲渡している。なお同社は現在営業を停止している。</p>	<p>子会社(7社)はすべて連結している。 子会社名 (国内) ・リコーエレメックスエーティー(株) ・リコー教育システム(株) ・レックスゼネラルサービス(株) (海外) ・Ricoh Elemex(HK)Ltd. ・Ricoh Eleme Office Machine(HK)Ltd. ・Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd. ・Dongguan Ricoh Eleme Office Machine CO., Ltd.</p> <p>なお、平成17年10月3日付でリコー教育システム(株)の全株式を譲渡している。</p>	<p>子会社(7社)はすべて連結している。 子会社名 (国内) ・リコーエレメックスエーティー(株) ・リコー教育システム(株) ・レックスゼネラルサービス(株) (海外) ・Ricoh Elemex(HK)Ltd. ・Ricoh Eleme Office Machine(HK)Ltd. ・Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd. ・Dongguan Ricoh Eleme Office Machine CO., Ltd.</p> <p>上記のうち、レックスゼネラルサービス(株)及びRicoh Elemex(SHENZHEN) Co.,Ltd.は、それぞれ平成16年6月1日及び平成16年11月29日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、東海リコーエレメックス(株)については平成16年8月20日付で新設分割を行い、同時に提出会社に交付された新設会社(東海リコーソリューションズ(株))の株式を譲渡している。また前連結会計年度に連結子会社であった東海リコーエレメックス(株)は現在清算手続きを行っており、連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち、海外子会社3社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、海外子会社については同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、海外子会社4社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、海外子会社については同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、海外子会社4社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、海外子会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

事項	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
デリバティブ等	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
たな卸資産	海外子会社が低価法によるほか、主として総平均法による原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>海外子会社が定額法によるほか、主として定率法により償却している。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、親会社の一部の機械装置については、合理的な見積による耐用年数を採用している。</p>	同左	同左
無形固定資産	<p>定額法を採用している。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェアの減価償却方法は、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上している。</p>	同左	同左

事項	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
長期前払費用	均等償却を採用している。 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。	同左	同左
(3) 重要な繰延資産の処 理の方法 開業費		中華人民共和国所在の連結 子会社の開業費は、同国会 計基準に従い、開業時に一 括償却を行っている。	
(4) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社 は、債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個々に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。また、 海外子会社は主として 特定の債権について回収不 能額を計上している。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与に充てるた め、支給見込額に基づく当 中間連結会計期間負担分を 計上している。	同左	従業員の賞与に充てるた め、当連結会計年度に負担 すべき支給見込額を計上し ている。

事項	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,173百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,173百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は適格退職年金制度を平成17年2月28日をもって廃止し、平成17年3月1日より変動金利型年金制度(キャッシュバランス・プラン)に移行している。</p>	<p>従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,173百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は適格退職年金制度を平成17年2月28日をもって廃止し、平成17年3月1日より変動金利型年金制度(キャッシュバランス・プラン)に移行している。</p>
役員退職慰労引当金	親会社は役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。	同左	親会社は役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

事項	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引</p> <p>なお、為替予約取引を行っているが、当中間連結会計期間末において為替予約残高はない。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建輸入取引の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 通貨オプション(ゼロコストオプション) (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション(ゼロコストオプション)は、ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建輸入取引の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



事項	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(販売報奨金)</p> <p>販売報奨金については、従来より営業外収益として計上していたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することとしている。この変更は、当該収入が営業活動の成果であり、今後この取引の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適正に表示するためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べ売上高は20百万円増加し、営業利益は同額増加するが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が182百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(販売報奨金)</p> <p>販売報奨金については、従来より営業外収益として計上していたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することとしている。この変更は、当該収入が営業活動の成果であり、今後この取引の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適正に表示するためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べ売上高は27百万円増加し、営業利益は同額増加するが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(事業税率の変更に伴う法定実効税率の変更)</p> <p>事業税率が変更されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の40.3%から40.4%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少している。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が14百万円減少している。</p> <p>(地方税法等の一部改正に伴う外形標準課税制度の導入)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p>		<p>(地方税法等の一部改正に伴う外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額	建物及び構築物 4,456百万円 機械装置及び運搬具 7,356 その他 5,403 計 17,217	建物及び構築物 4,145百万円 機械装置及び運搬具 5,593 その他 4,827 計 14,567	建物及び構築物 4,041百万円 機械装置及び運搬具 7,250 その他 5,101 計 16,393
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示している。	同左	
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	771百万円	284百万円	525百万円
4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額	7,217百万円	8,040百万円	7,745百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1 減損損失		<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="708 468 1027 781"> <tr> <td>用途</td> <td>時計関連製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置、工具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>当社恵那事業所(岐阜県恵那市)</td> </tr> <tr> <td>減損金額 (百万円)</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである時計事業に属する資産グループについて減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="715 1111 995 1308"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主として管理損益を把握する事業単位を基準としてグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定している。</p>	用途	時計関連製造設備	種類	機械装置、工具、器具備品	場所	当社恵那事業所(岐阜県恵那市)	減損金額 (百万円)	182	種類	金額 (百万円)	機械装置	157	工具	19	器具備品	5	合計	182	
用途	時計関連製造設備																				
種類	機械装置、工具、器具備品																				
場所	当社恵那事業所(岐阜県恵那市)																				
減損金額 (百万円)	182																				
種類	金額 (百万円)																				
機械装置	157																				
工具	19																				
器具備品	5																				
合計	182																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産除却損		建物及び構築物 5百万円 機械装置及び 運搬具 13 その他 4 <hr/> 計 24	建物及び構築物 95百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 3,373百万円	現金及び預金 5,163百万円	現金及び預金 3,457百万円
預け金 7,593	預け金 6,674	預け金 9,721
<hr/> 現金及び現金同等物 10,967	<hr/> 現金及び現金同等物 11,837	<hr/> 現金及び現金同等物 13,178

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	<p>リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び中 間期末残高相当額</p> <p>(イ)取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,404</td> </tr> </table> <p>(ロ)減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882</td> </tr> </table> <p>(ハ)中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,521</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間 期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,622</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	1,551百万円	機械装置 及び運搬具	398	工具器具 及び備品	372	その他	81	合計	2,404	建物及び 構築物	551百万円	機械装置 及び運搬具	119	工具器具 及び備品	154	その他	56	合計	882	建物及び 構築物	1,000百万円	機械装置 及び運搬具	278	工具器具 及び備品	217	その他	24	合計	1,521	1年以内	226百万円	1年超	1,396	合計	1,622	<p>リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び中 間期末残高相当額</p> <p>(イ)取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,233</td> </tr> </table> <p>(ロ)減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,074</td> </tr> </table> <p>(ハ)中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,158</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間 期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	1,551百万円	機械装置 及び運搬具	1,182	工具器具 及び備品	439	その他	59	合計	3,233	建物及び 構築物	655百万円	機械装置 及び運搬具	218	工具器具 及び備品	162	その他	38	合計	1,074	建物及び 構築物	896百万円	機械装置 及び運搬具	964	工具器具 及び備品	277	その他	20	合計	2,158	1年以内	324百万円	1年超	1,950	合計	2,274	<p>リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額</p> <p>(イ)取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,075</td> </tr> </table> <p>(ロ)減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931</td> </tr> </table> <p>(ハ)期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末 残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,251</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	1,551百万円	機械装置 及び運搬具	1,106	工具器具 及び備品	365	その他	51	合計	3,075	建物及び 構築物	603百万円	機械装置 及び運搬具	162	工具器具 及び備品	132	その他	33	合計	931	建物及び 構築物	948百万円	機械装置 及び運搬具	944	工具器具 及び備品	232	その他	18	合計	2,144	1年以内	300百万円	1年超	1,951	合計	2,251
建物及び 構築物	1,551百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	398																																																																																																														
工具器具 及び備品	372																																																																																																														
その他	81																																																																																																														
合計	2,404																																																																																																														
建物及び 構築物	551百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	119																																																																																																														
工具器具 及び備品	154																																																																																																														
その他	56																																																																																																														
合計	882																																																																																																														
建物及び 構築物	1,000百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	278																																																																																																														
工具器具 及び備品	217																																																																																																														
その他	24																																																																																																														
合計	1,521																																																																																																														
1年以内	226百万円																																																																																																														
1年超	1,396																																																																																																														
合計	1,622																																																																																																														
建物及び 構築物	1,551百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	1,182																																																																																																														
工具器具 及び備品	439																																																																																																														
その他	59																																																																																																														
合計	3,233																																																																																																														
建物及び 構築物	655百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	218																																																																																																														
工具器具 及び備品	162																																																																																																														
その他	38																																																																																																														
合計	1,074																																																																																																														
建物及び 構築物	896百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	964																																																																																																														
工具器具 及び備品	277																																																																																																														
その他	20																																																																																																														
合計	2,158																																																																																																														
1年以内	324百万円																																																																																																														
1年超	1,950																																																																																																														
合計	2,274																																																																																																														
建物及び 構築物	1,551百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	1,106																																																																																																														
工具器具 及び備品	365																																																																																																														
その他	51																																																																																																														
合計	3,075																																																																																																														
建物及び 構築物	603百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	162																																																																																																														
工具器具 及び備品	132																																																																																																														
その他	33																																																																																																														
合計	931																																																																																																														
建物及び 構築物	948百万円																																																																																																														
機械装置 及び運搬具	944																																																																																																														
工具器具 及び備品	232																																																																																																														
その他	18																																																																																																														
合計	2,144																																																																																																														
1年以内	300百万円																																																																																																														
1年超	1,951																																																																																																														
合計	2,251																																																																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 147百万円</p> <p>減価償却費相当額 127</p> <p>支払利息相当額 24</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 193百万円</p> <p>減価償却費相当額 168</p> <p>支払利息相当額 32</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 314百万円</p> <p>減価償却費相当額 272</p> <p>支払利息相当額 53</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 其他有価証券			
株式	312	402	90
債券			
その他			
計	312	402	90

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	149
計	149

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 其他有価証券			
株式	359	656	297
債券			
その他			
計	359	656	297

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	11
計	11



前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 其他有価証券			
株式	313	491	177
債券			
その他			
計	313	491	177

当連結会計年度末において減損処理したものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	68
計	68

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はない。なお為替予約取引を行っているが、当中間連結会計期間末においては為替予約残高はない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引を行っているが、当中間連結会計期間末において為替予約残高はなく、また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を行っているがヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いているので、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

為替予約取引を行っているが、当連結会計年度末において為替予約残高はなく、また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を行っているがヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いているので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報・環境 関連事業 (百万円)	精密機器関 連事業(百 万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,385	10,181	12	33,578		33,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					( )	
計	23,385	10,181	12	33,578	( )	33,578
営業費用	21,457	11,459	25	32,941	610	33,552
営業利益又は営業損失( )	1,928	1,278	13	637	(610)	26

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報・環境 関連事業 (百万円)	精密機器関 連事業(百 万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,479	11,663	12	35,155		35,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					( )	
計	23,479	11,663	12	35,155	( )	35,155
営業費用	21,487	12,728	15	34,230	631	34,861
営業利益又は営業損失( )	1,992	1,064	2	925	(631)	293

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報・環境 関連事業 (百万円)	精密機器関 連事業(百 万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,203	20,709	24	69,937		69,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					( )	
計	49,203	20,709	24	69,937	( )	69,937
営業費用	45,134	22,754	42	67,930	1,248	69,179
営業利益又は営業損失( )	4,069	2,045	18	2,006	(1,248)	758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品

(1) 情報・環境関連事業 …… 複写機関連、情報機器関連、教育関連、健康・環境機器関連他

(2) 精密機器関連事業 …… 計量器関連、特機関連、時計関連、精密加工部品及び省力化機器関連他

(3) その他事業 …… 保険代理業

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ610百万円、631百万円、1,248百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	979円46銭	1,016円54銭	1,002円37銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	6円99銭	15円81銭	13円42銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	当中間連結会計期間の潜在 株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株 式がないため記載していな い。	同左	当連結会計年度の潜在株式 調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	157	356	320
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	157	356	302
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による取締役賞与金			17
普通株主に帰属しない金額(百万円)			17
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,566	22,536	22,559

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>(重要な孫会社の設立)</p> <p>中国の生産拠点を集約・統合し経営の効率化を図る目的で、当社子会社のRicoh Elemex (HK)Ltd.が100%出資し、孫会社を設立することを決議している。</p> <p>新会社の概要は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国広東省深セン市宝安区</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>320万米ドル</td> </tr> <tr> <td>設立予定年月</td> <td>平成16年12月</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>Ricoh Elemex (HK)Ltd. 100%</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>北沢 昭夫 (当社専務取締役)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>情報機器等の製造</td> </tr> </table> <p>(保有株式の株式交換)</p> <p>当社が株式保有している(株)三愛は、平成16年11月5日に同社の親会社である(株)リコーと、平成17年2月1日を期日とする株式交換を実施し、同日をもって同社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。</p> <p>なお、株式交換契約及び当社の保有状況の内容は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換の内容</td> <td>(株)リコーを完全親会社とし、(株)三愛を完全子会社とする株式交換</td> </tr> <tr> <td>株式交換の日</td> <td>平成17年2月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>(株)三愛の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.066株を割当交付</td> </tr> <tr> <td>保有株式数</td> <td>270千株</td> </tr> <tr> <td>簿価</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	商号	Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd.	所在地	中華人民共和国広東省深セン市宝安区	資本金	320万米ドル	設立予定年月	平成16年12月	株主構成	Ricoh Elemex (HK)Ltd. 100%	代表者名	北沢 昭夫 (当社専務取締役)	事業内容	情報機器等の製造	株式交換の内容	(株)リコーを完全親会社とし、(株)三愛を完全子会社とする株式交換	株式交換の日	平成17年2月1日	株式交換比率	(株)三愛の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.066株を割当交付	保有株式数	270千株	簿価	81百万円	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>平成17年10月3日付けで、当社子会社のリコー教育システム(株)の全株式を全研本社(株)に譲渡している。これは物作りに経営資源を集中し、事業の一層の強化拡大をしていきたいと考えている当社とリコー教育システム(株)の持つ教科書準拠教材の企画・制作力を新たに加え、事業を増強したいと考えている全研本社(株)とで事業の方向性への意図が合致したものである。なお売却した株数は500株、売却価額は20百万円である。またこれに伴う特別利益として平成18年3月連結決算において約8億円計上する予定である。</p>	<p>(保有株式の株式交換)</p> <p>当社が株式保有しているリコーロジスティクス(株)は、平成17年5月27日に同社の親会社である(株)リコーと、平成17年9月1日を期日とする株式交換により、同日をもって同社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。</p> <p>なお、株式交換契約及び当社の保有状況の内容は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換の内容</td> <td>(株)リコーを完全親会社とし、リコーロジスティクス(株)を完全子会社とする株式交換</td> </tr> <tr> <td>株式交換の日</td> <td>平成17年9月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>リコーロジスティクス(株)の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.63株を割当交付</td> </tr> <tr> <td>保有株式数</td> <td>110千株</td> </tr> <tr> <td>簿価</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	株式交換の内容	(株)リコーを完全親会社とし、リコーロジスティクス(株)を完全子会社とする株式交換	株式交換の日	平成17年9月1日	株式交換比率	リコーロジスティクス(株)の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.63株を割当交付	保有株式数	110千株	簿価	57百万円
商号	Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd.																																			
所在地	中華人民共和国広東省深セン市宝安区																																			
資本金	320万米ドル																																			
設立予定年月	平成16年12月																																			
株主構成	Ricoh Elemex (HK)Ltd. 100%																																			
代表者名	北沢 昭夫 (当社専務取締役)																																			
事業内容	情報機器等の製造																																			
株式交換の内容	(株)リコーを完全親会社とし、(株)三愛を完全子会社とする株式交換																																			
株式交換の日	平成17年2月1日																																			
株式交換比率	(株)三愛の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.066株を割当交付																																			
保有株式数	270千株																																			
簿価	81百万円																																			
株式交換の内容	(株)リコーを完全親会社とし、リコーロジスティクス(株)を完全子会社とする株式交換																																			
株式交換の日	平成17年9月1日																																			
株式交換比率	リコーロジスティクス(株)の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.63株を割当交付																																			
保有株式数	110千株																																			
簿価	57百万円																																			

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

水道メータの受注をめぐる独占禁止法違反に関連し、損害賠償請求の公訴を提起されている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,591		2,725		1,642		
2		1,879		2,213		1,826		
3		8,755		9,318		8,868		
4		5,915		5,478		5,984		
5		2,586		2,412		2,543		
6		7,593		6,674		9,721		
7	3	1,778		1,847		1,945		
8		1,778		2,790		1,603		
貸倒引当金		21		30		29		
流動資産合計		31,856	70.0	33,430	70.5	34,105	71.6	
固定資産								
1	1							
(1)		2,422		2,237		2,233		
(2)		1,768		1,575		1,788		
(3)		4,566		4,466		4,466		
(4)		978		1,035		1,017		
有形固定資産合計		9,735		9,314		9,505		
2		278		216		268		
3								
(1)		2,320		2,615		2,451		
(2)		1,638		2,067		1,633		
貸倒引当金		296		193		303		
投資その他の資産合計		3,662		4,490		3,781		
固定資産合計		13,676	30.0	14,020	29.5	13,554	28.4	
資産合計		45,533	100.0	47,451	100.0	47,660	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,392		3,826		3,434	
2		6,316		5,725		6,840	
3	4	7,509		8,288		7,974	
4		54		58		106	
5		71		103		104	
6		786		834		871	
7	2	322		531		557	
流動負債合計		18,453	40.6	19,366	40.8	19,889	41.7
固定負債							
1		4,476		4,525		4,576	
2		61		44		68	
3		73		61		61	
固定負債合計		4,610	10.1	4,631	9.8	4,706	9.9
負債合計		23,064	50.7	23,998	50.6	24,595	51.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,456	7.6	3,456	7.3	3,456	7.3
1 資本準備金							
		5,291		5,291		5,291	
2 その他資本剰余金							
		0		1		1	
資本剰余金合計		5,292	11.6	5,293	11.1	5,292	11.1
利益剰余金							
1 利益準備金		376		376		376	
2 任意積立金		13,920		13,920		13,920	
3 中間(当期)未処分利益		232		1,116		787	
利益剰余金合計		14,529	31.9	15,412	32.5	15,083	31.6
その他有価証券評価差額金		53	0.1	177	0.4	105	0.2
自己株式		862	1.9	887	1.9	873	1.8
資本合計		22,468	49.3	23,452	49.4	23,064	48.4
負債資本合計		45,533	100.0	47,451	100.0	47,660	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		30,695	100.0	32,742	100.0	64,773	100.0
売上原価	3	26,300	85.7	28,191	86.1	55,252	85.3
売上総利益		4,395	14.3	4,550	13.9	9,520	14.7
販売費及び一般管理費	3	4,516	14.7	4,342	13.3	9,069	14.0
営業利益又は営業損失( )		120	0.4	208	0.6	450	0.7
営業外収益	1	217	0.7	291	0.9	366	0.6
営業外費用	2	38	0.1	16	0.0	112	0.2
経常利益		58	0.2	483	1.5	705	1.1
特別利益	4	38	0.1	128	0.4	46	0.1
特別損失	5.6	77	0.2	210	0.7	274	0.4
税引前中間(当期)純利益		19	0.1	401	1.2	477	0.8
法人税、住民税及び事業税		26		26		52	
法人税等調整額		9	0.1	82	0.2	132	0.1
中間(当期)純利益		2	0.0	456	1.4	557	0.9
前期繰越利益		229		659		229	
中間(当期)未処分利益		232		1,116		787	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

事項	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 有価証券	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左	子会社及び関連会社株式 同左
	<p>                     その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格                      等に基づく時価法(評価                      差額は全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は                      移動平均法により算定)                 </p> <p>                     時価のないもの                      移動平均法による原価法                 </p>	<p>                     その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                 </p> <p>                     時価のないもの                      同左                 </p>	<p>                     その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格                      等に基づく時価法(評価                      差額は全部資本直入法                      により処理し、売却原                      価は移動平均法により                      算定)                 </p> <p>                     時価のないもの                      同左                 </p>
デリバティブ等	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
たな卸資産	総平均法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却 方法 有形固定資産	定率法(但し、平成10年4 月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用してい る。 なお、耐用年数及び残存価 額については法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。 また、一部の機械装置につ いては、合理的な見積によ る耐用年数を採用してい る。	同左	同左
無形固定資産	定額法を採用している。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェアの減 価償却方法は、自社利用ソ フトウェアについては、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を、販売 目的ソフトウェアについては 見込販売数量に基づく償 却額と残存見込販売有効期 間(3年)に基づく均等償却 額とのいずれか大きい金額 を計上している。	同左	同左
長期前払費用	均等償却を採用している。 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。	同左	同左



事項	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担分を計上している。	同左	従業員の賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付の支払いに充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,990百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付の支払いに充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,990百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は適格退職年金制度を平成17年2月28日をもって廃止し、平成17年3月1日より変動金利型年金制度(キャッシュバランス・プラン)に移行している。</p>	<p>従業員の退職給付の支払いに充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,990百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は適格退職年金制度を平成17年2月28日をもって廃止し、平成17年3月1日より変動金利型年金制度(キャッシュバランス・プラン)に移行している。</p>
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上している。	同左	<p>役員退職により支払う退職慰労金に充てるため、次の方法により計上している。</p> <p>残高基準 内規に基づく期末要支給額の100%を設定している。</p> <p>繰入方法 上記、残高基準に基づく設定額の増差額を每期繰入れるものとする。</p> <p>取崩方法 退任者の前事業年度末要支給額を取崩すものとする。</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び 外貨建輸入予定取引</p> <p>なお、為替予約取引を行っているが、当中間会計期間末において為替予約残高はない。 ヘッジ方針 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建輸入取引の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 通貨スワップ 通貨オプション(ゼロコストオプション) (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務及び外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション(ゼロコストオプション)は、ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建輸入取引の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ロイヤリティ及び販売報奨金) ロイヤリティ及び販売報奨金については、従来より営業外収益として計上していたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上することとしている。この変更は、当該収入が営業活動の成果であること及び海外の製造販売活動の積極的展開に伴い、今後この取引の金額的重要性が高まる傾向にあることから当社の損益区分をより適正に表示するためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べ売上高は71百万円増加し、営業損失は同額減少するが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益が182百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ロイヤリティ及び販売報奨金) ロイヤリティ及び販売報奨金については、従来より営業外収益として計上していたが、当事業年度から売上高に含めて計上することとしている。この変更は、当該収入が営業活動の成果であること及び海外の製造販売活動の積極的展開に伴い、今後この取引の金額的重要性が高まる傾向にあることから当社の損益区分をより適正に表示するためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べ売上高は245百万円増加し、営業利益は同額増加するが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間1,963百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(事業税率の変更に伴う法定実効税率の変更)</p> <p>事業税率が変更されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前中間会計期間の40.3%から40.4%に変更した。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少している。</p> <p>また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が14百万円減少している。</p> <p>(地方税法等の一部改正に伴う外形標準課税制度の導入)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p>		<p>(地方税法等の一部改正に伴う外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この変更により、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	17,071百万円	14,480百万円	16,250百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。		
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	771百万円	284百万円	525百万円
4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額	7,217百万円	8,040百万円	7,745百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益に含まれる主な項目	受取利息 8百万円 受取配当金 48 関係会社業務支援料 63 為替差益 66	受取利息 12百万円 受取配当金 15 関係会社業務支援料 58 為替差益 165	受取利息 17百万円 受取配当金 87 関係会社業務支援料 128 為替差益 42
2 営業外費用に含まれる主な項目	支払利息 0百万円 固定資産除却損 16	支払利息 0百万円	支払利息 0百万円 固定資産除却損 78
3 減価償却実施額	有形固定資産 377百万円 無形固定資産 59	有形固定資産 401百万円 無形固定資産 63	有形固定資産 841百万円 無形固定資産 119
4 特別利益の主な内訳	投資有価証券売却益 29百万円 貸倒引当金戻入益 9	投資有価証券売却益 20百万円 貸倒引当金戻入益 108	投資有価証券売却益 29百万円 子会社清算配当金 17
5 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権評価損 4百万円 災害に伴う損失 53 訴訟に伴う損失 20	減損損失 182百万円 固定資産除却損 18 関係会社株式評価損 10	ゴルフ会員権評価損 7百万円 固定資産除却損 95 固定資産売却損 52 災害に伴う損失 21 訴訟に伴う罰金等 48 投資有価証券売却損 48

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
6 減損損失		<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="702 448 1021 761"> <tr> <td>用途</td> <td>時計関連製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置、工具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>当社恵那事業所 (岐阜県恵那市)</td> </tr> <tr> <td>減損金額 (百万円)</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである時計事業に属する資産グループについて減損損失を認識している。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="702 1086 989 1288"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主として管理損益を把握する事業単位を基準としてグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定している。</p>	用途	時計関連製造設備	種類	機械装置、工具、器具備品	場所	当社恵那事業所 (岐阜県恵那市)	減損金額 (百万円)	182	種類	金額 (百万円)	機械装置	157	工具	19	器具備品	5	合計	182	
用途	時計関連製造設備																				
種類	機械装置、工具、器具備品																				
場所	当社恵那事業所 (岐阜県恵那市)																				
減損金額 (百万円)	182																				
種類	金額 (百万円)																				
機械装置	157																				
工具	19																				
器具備品	5																				
合計	182																				

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額
	(イ)取得価額相当額	(イ)取得価額相当額	(イ)取得価額相当額
	建物 1,551百万円	建物 1,551百万円	建物 1,551百万円
	機械及び装置 342	機械及び装置 1,054	機械及び装置 1,006
	車両及び 運搬具 8	車両及び 運搬具 12	車両及び 運搬具 12
	工具器具及び 備品 361	工具器具及び 備品 420	工具器具及び 備品 346
	その他 81	その他 59	その他 51
	合計 2,345	合計 3,098	合計 2,969
	(ロ)減価償却累計額相当額	(ロ)減価償却累計額相当額	(ロ)減価償却累計額相当額
	建物 551百万円	建物 655百万円	建物 603百万円
機械及び装置 82	機械及び装置 173	機械及び装置 124	
車両及び 運搬具 3	車両及び 運搬具 5	車両及び 運搬具 4	
工具器具及び 備品 151	工具器具及び 備品 156	工具器具及び 備品 128	
その他 56	その他 38	その他 33	
合計 845	合計 1,028	合計 893	
(ハ)中間期末残高相当額	(ハ)中間期末残高相当額	(ハ)期末残高相当額	
建物 1,000百万円	建物 896百万円	建物 948百万円	
機械及び装置 259	機械及び装置 881	機械及び装置 882	
車両及び 運搬具 5	車両及び 運搬具 7	車両及び 運搬具 8	
工具器具及び 備品 209	工具器具及び 備品 264	工具器具及び 備品 218	
その他 24	その他 20	その他 18	
合計 1,500	合計 2,069	合計 2,075	
未経過リース料中間期 末残高相当額	未経過リース料中間期 末残高相当額	未経過リース料期末残 高相当額	
1年以内 216百万円	1年以内 308百万円	1年以内 286百万円	
1年超 1,383	1年超 1,874	1年超 1,895	
合計 1,599	合計 2,183	合計 2,181	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 141百万円</p> <p>減価償却費相当額 121</p> <p>支払利息相当額 24</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 185百万円</p> <p>減価償却費相当額 160</p> <p>支払利息相当額 31</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 301百万円</p> <p>減価償却費相当額 260</p> <p>支払利息相当額 52</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	995円79銭	1,040円92銭	1,022円38銭
1株当たり中間(当期)純利益	0円10銭	20円26銭	24円04銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため記載して いない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2	456	557
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2	456	542
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(百万円)			
利益処分による取締役賞与金			15
普通株主に帰属しない金額(百万円)			15
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,566	22,536	22,559

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(重要な孫会社の設立)</p> <p>中国の生産拠点を集約・統合し経営の効率化を図る目的で、当社子会社のRicoh Elemex (HK)Ltd.が100%出資し、孫会社を設立することを決議している。</p> <p>新会社の概要は以下のとおりである。</p> <p>商号 Ricoh Elemex (SHENZHEN) Co.,Ltd.</p> <p>所在地 中華人民共和国広東省深セン市宝安区</p> <p>資本金 320万米ドル</p> <p>設立予定年月 平成16年12月</p> <p>株主構成 Ricoh Elemex (HK)Ltd. 100%</p> <p>代表者名 北沢 昭夫(当社専務取締役)</p> <p>事業内容 情報機器等の製造</p> <p>(保有株式の株式交換)</p> <p>当社が株式保有している(株)三愛は、平成16年11月5日に同社の親会社である(株)リコーと、平成17年2月1日を期日とする株式交換を実施し、同日をもって同社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。</p> <p>なお、株式交換契約及び当社の保有状況の内容は以下のとおりである。</p> <p>株式交換の内容 (株)リコーを完全親会社とし、(株)三愛を完全子会社とする株式交換</p> <p>株式交換の日 平成17年2月1日</p> <p>株式交換比率 (株)三愛の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.066株を割当交付</p> <p>保有株式数 270千株</p> <p>簿価 81百万円</p>		<p>(保有株式の株式交換)</p> <p>当社が株式保有しているリコーロジスティクス(株)は、平成17年5月27日に同社の親会社である(株)リコーと、平成17年9月1日を期日とする株式交換により、同日をもって同社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。</p> <p>なお、株式交換契約及び当社の保有状況の内容は以下のとおりである。</p> <p>株式交換の内容 (株)リコーを完全親会社とし、リコーロジスティクス(株)を完全子会社とする株式交換</p> <p>株式交換の日 平成17年9月1日</p> <p>株式交換比率 リコーロジスティクス(株)の普通株式1株に対して(株)リコーの普通株式0.63株を割当交付</p> <p>保有株式数 110千株</p> <p>簿価 57百万円</p>

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

水道メータの受注をめぐる独占禁止法違反に関連し、損害賠償請求の公訴を提起されている。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第104期) 至 平成17年3月31日                                 | 平成17年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第19号(財政状態及び経営成績<br>に著しい影響を与える事象)の規定に基<br>づくもの | 平成17年10月25日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

リコーエレメックス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫野 幹弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーエレメックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーエレメックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売報奨金については、従来より営業外収益として計上していたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

リコーエレメックス株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 姫 野 幹 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーエレメックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーエレメックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月3日付けで、子会社であるリコー教育システム株式会社の全株式を全研本社株式会社に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

リコーエレメックス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーエレメックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リコーエレメックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はロイヤリティ及び販売報奨金については、従来より営業外収益として計上していたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

リコーエレメックス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫野幹弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーエレメックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リコーエレメックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。